

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度: 令和 1 年度)

施設の名称	東大阪市立東体育館	指定期間	30	年度～	4	年度	
		選定方法	公募				
		指定管理者名	HOSグループ				
所管部課名	社会教育部青少年スポーツ室	評価機関名	株式会社ブレインファーム				
施設の設置目的	市民のスポーツ、レクリエーション活動を促進し、健康増進を図る	主な事業	市民のスポーツ、レクリエーション活動を促進し、健康増進を図るための施設運営				
設置時期	昭和 43 年度						
主な料金体系 (有料・無料等)	有料。減免制度あり。						

2 管理運営状況等

年度	実績						今年度(予算)		次年度(見込)	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 1 年度	令和 2 年度			
供用(開館)日数	205	315	313	314	-					
収支状況 (千円)	収入総額	41,538	54,509	44,848	42,098	42,348				
	指定管理者委託料	40,591	50,799	38,850	38,850	38,850				
	利用料金収入	0	0	0	0	0				
	自主事業収入	947	3,710	5,998	3,248	3,498				
	その他収入	0	0	0	0	0				
	支出総額	39,546	51,232	42,942	41,879	42,360				
	人件費	15,840	19,196	16,931	14,280	14,319				
	施設維持管理費	20,854	27,737	18,786	20,826	21,005				
	事業費	2,852	4,299	5,209	4,737	4,981				
	その他支出	0	0	2,016	2,036	2,055				
収支差額	1,992	3,277	1,906	219	△ 12					

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	S	設置目的を理解し、協定書等に従った運営ができています。その上で、平成29年度から稼働可能となった研修室、会議室の稼働率を高めるため、利用者の意向を取り入れながら自主事業に積極的に取り組み、計画以上に実施していることは評価できる。 スクール募集の広報も職員の創意工夫で統一感ある親しみの湧くチラシ配架や掲示を行っている。	研修室、会議室のさらなる稼働率向上のため、市も自主事業を含めた施設利活用の広報を積極的に支援していただきたい。
効率性 経費の低減等の効果があったか？	A	平成30年度は施設維持管理費の低減が図られている。HOS本社機能による管理事務集中が行われている。 他地域、他施設のスクール講師やインストラクターの情報を共有し、自主事業を展開している。 東体育館とふれあいホールの両施設に対応できる人材育成を行っている。	年度毎に費目の予実管理を正確に行うことが必要である。 自主事業が増加傾向であるため、固定的経費に影響が出ていないかも毎年確認していただきたい。
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	事業計画書との相違もなく、リスク分担も不明点はない。 個人情報保護、情報セキュリティ、防犯、防災に関するマニュアルも整備され実行されている。但し、各種研修の実施及び受講者実績の記録について改善の余地がある。 モニタリング評価で指摘があった事故報告書も改善されていた。	体育施設と文化施設の両方の機能をもった施設の特徴を踏まえ、安全面、防災面、防犯面について指定管理者と協議しながら研修や訓練に取り入れていただきたい。
継続性 財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？ 労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取り組みが実施されているか？	A	法人の財務状況は問題がない。 事業の収支については、特に人件費の計画と実績の差異を是正することが課題である。	人件費の予実差異要因の分析を行うこと、実績報告における収支状況についても施設毎に分けて報告するよう指導することが必要である。
	A	適切な水準で労務管理が実施されており、労務リスクにより指定管理者の業務に支障をきたす可能性は低い。	事業の継続性から見た労働環境の整備は適切と思われる。
今後期待される点や その他特記事項	最終評価 A	HOSの経験、ノウハウを發揮し、研修室、会議室の更なる稼働率向上の取組みに期待する。人件費増の差異要因と課題を指定管理者と市とで共有していただきたい。	